

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業効果検証

番号	事業名	所管課	事業の目的・効果	事業 始期	事業 終期	事業費（円）	事業費の内訳	効果検証 ①事業の効果 ②事業の評価
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（1世帯あたり7万円）	福祉課	物価高が続く中で、低所得者の方々の生活を維持することを目的として住民税非課税世帯に7万円の給付を行う。	R6.2	R6.3	83,222,112	価格高騰重点支援給付金事業（7万円給付） 81,900千円（1,170世帯） 役務費（郵送）等 1,321千円	①住民税非課税世帯1,170世帯に対し7万円の給付を交付した。 ②低所得者の方々の生活の支援となった。
2	物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】 住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	福祉課	物価高が続く中、デフレ脱却のための総合経済対策として、個人住民税均等割のみの課税がなされている世帯へ10万円の支援を行うことで、低所得者への支援を行う。	R6.3	R6.7	26,080,047	物価高騰対策給付金事業 25,700千円（257世帯） 役務費（郵送）等 1,603千円	①個人住民税均等割世帯257世帯に対し10万円の給付を交付した。 ②住民税均等割世帯に対し物価高騰対策の支援となった。
3	物価高騰対策給付金事業【物価高騰対策給付金】 こども加算（一体給付）	福祉課	物価高が続く中、デフレ脱却のための総合経済対策として、住民税非課税世帯及び個人住民税均等割のみ課税世帯へのこども加算として、こども一人に対し5万円の給付支援を行う。	R6.3	R6.7	7,150,000	物価高騰対策給付金事業 （こども加算） 7,150千円 （77世帯・143人）	①住民税非課税世帯及び個人住民税均等割世帯の子ども77世帯143人に対し5万円の給付を交付した。 ②物価高及び総合経済対策の支援となった。
10	電力・ガス・食料品等価格高騰対策町民生活応援事業費	産業振興課	物価高の影響緩和と地域経済の下支えをするため、一人3千円のおがニャッピーくらし応援商品券を配布することで町民の家計負担の軽減と地域経済の活性化を図る。	R6.3	R6.11	34,776,898	商品券発行事業補助 34,776千円	①一人当たり1冊（3千円分）の商品券9,843冊を配布し商品券の印刷、取扱店、引き換えなどは補助事業として補助金を交付 ②おがニャッピーくらし応援商品券を配布し、町民の家計負担の軽減と地域経済の活性化に繋がったため、物価高騰対策ができた。
						151,229,057		